



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
 コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	78,997	△2.9	7,135	△15.6	8,161	△11.9	5,087	△16.4
2018年3月期	81,386	5.2	8,457	11.0	9,264	13.2	6,086	9.4

（注）包括利益 2019年3月期 3,999百万円（△54.6%） 2018年3月期 8,818百万円（48.5%）

2019年3月期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しております。この影響を補正した売上高の増減は、0.2%増となります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	108.76	—	7.3	8.8	9.0
2018年3月期	130.19	—	9.2	10.5	10.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 370百万円 2018年3月期 307百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	93,402	75,810	74.9	1,496.20
2018年3月期	92,602	75,749	75.0	1,484.67

（参考）自己資本 2019年3月期 70,000百万円 2018年3月期 69,412百万円

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,474	6,921	△4,020	22,779
2018年3月期	10,246	△6,776	△2,669	13,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	49.00	—	34.50	—	2,758	45.3	4.2
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,807	55.2	4.0
2020年3月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		51.6	

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 2018年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,600	3.9	5,070	△23.6	5,540	△22.7	3,690	△23.8	78.87
通期	85,000	7.6	7,860	10.2	8,690	6.5	5,620	10.5	120.12

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	48,269,212株	2018年3月期	48,269,212株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,483,926株	2018年3月期	1,516,097株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	46,773,208株	2018年3月期	46,753,617株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,709	2.1	5,001	△15.0	5,887	△12.1	4,080	△17.5
2018年3月期	51,646	4.1	5,887	9.2	6,696	8.8	4,944	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	87.23	—
2018年3月期	105.75	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,401	61,669	86.4	1,318.14
2018年3月期	70,854	60,497	85.4	1,293.98

（参考）自己資本 2019年3月期 61,669百万円 2018年3月期 60,497百万円

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期の個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,200	△1.9	4,520	△18.7	3,270	△18.1	69.89
通期	53,300	1.1	6,100	3.6	4,390	7.6	93.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2019年3月期	78,997	7,135	8,161	5,087
2018年3月期	81,386	8,457	9,264	6,086
増減率	△2.9%	△15.6%	△11.9%	△16.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等あるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

なお、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しており、比較を容易にするため、前期の売上高を同様の基準で算定した場合の前期比を、以下「実質」として記載しております。

売上高は、実質0.2%増の78,997百万円（前期比2.9%減）となりました。主として、インドネシアを中心とした競争環境激化と、第2四半期連結累計期間まで好調であった国内の女性事業の減収によるものであります。

利益面においては、インドネシアにおける減収に加え、事業基盤強化のための一般管理費の積極的な投下により、営業利益は7,135百万円（同15.6%減）、経常利益は8,161百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,087百万円（同16.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	47,739	48,442	1.5%	5,525	4,248	△23.1%
インドネシア	19,616	17,044	△13.1%	1,181	681	△42.3%
海外その他	14,030	13,510	△3.7%	1,750	2,205	26.0%

日本における売上高は48,442百万円（同1.5%増）となりました。これは主として、女性事業の「バリアリベア」ブランドが減収となったものの、男性事業の「ギャツビー」ブランドが堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として一般管理費の増加により、営業利益は4,248百万円（同23.1%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は実質10.8%減の17,044百万円（同13.1%減）となりました。これは主として、インドネシア国内の売上高が新製品上市の遅れや競争環境の激化により減少したことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業利益は681百万円（同42.3%減）となりました。

海外その他における売上高は実質12.4%増の13,510百万円（同3.7%減）となりました。これは主として、一部の国を除いて概ね好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として増収効果により、営業利益は2,205百万円（同26.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は52,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,434百万円減少いたしました。これは主に有価証券が22,799百万円減少したことによるものであります。固定資産は40,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,233百万円増加いたしました。これは主にのれんを3,408百万円、顧客関係資産を1,626百万円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、93,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が365百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が688百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、17,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、75,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益5,087百万円及び剰余金の配当3,016百万円により2,070百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益が7,958百万円（前期比13.7%減）と減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入、売上債権の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ9,139百万円増加し、当連結会計年度末には22,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,474百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,958百万円および減価償却費3,583百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,484百万円およびたな卸資産の増加額2,372百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6,921百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入21,300百万円などによる増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,491百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,020百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3,013百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2020年3月期	85,000	7,860	8,690	5,620
2019年3月期	78,997	7,135	8,161	5,087
増減率	7.6%	10.2%	6.5%	10.5%

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、全体として緩やかな回復の継続が期待されるものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続くものと思われま。アジア経済も、緩やかな拡大が期待されるものの、景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、男性事業の維持拡大、女性分野のさらなる強化、インドネシアを中核にした海外事業の強化に努めてまいります。また、業績予想値は主要な為替レートとして108円/米ドル、14,000ルピア/米ドル、0.0077円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は85,000百万円(前期比7.6%増)、営業利益7,860百万円(同10.2%増)、経常利益8,690百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,620百万円(同10.5%増)の見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,143	26,341
受取手形及び売掛金	10,624	11,770
有価証券	22,799	—
商品及び製品	7,839	10,028
仕掛品	433	479
原材料及び貯蔵品	2,487	3,009
その他	1,052	1,318
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	58,360	52,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,201	23,412
減価償却累計額	△13,658	△13,400
建物及び構築物 (純額)	10,543	10,012
機械装置及び運搬具	18,987	19,996
減価償却累計額	△13,559	△14,280
機械装置及び運搬具 (純額)	5,427	5,715
工具、器具及び備品	6,156	6,950
減価償却累計額	△5,155	△5,603
工具、器具及び備品 (純額)	1,001	1,346
土地	510	510
リース資産	46	17
減価償却累計額	△37	△12
リース資産 (純額)	9	4
建設仮勘定	774	549
有形固定資産合計	18,267	18,140
無形固定資産		
のれん	—	3,408
商標権	2	1,041
顧客関係資産	—	1,626
ソフトウェア	1,365	2,350
その他	849	204
無形固定資産合計	2,216	8,630
投資その他の資産		
投資有価証券	12,010	12,147
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	619	510
その他	1,138	1,056
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,757	13,704
固定資産合計	34,241	40,475
資産合計	92,602	93,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744	2,110
短期借入金	272	105
未払金	5,592	5,133
未払法人税等	1,184	1,119
賞与引当金	924	958
変動役員報酬引当金	84	73
返品調整引当金	239	363
その他	1,708	1,920
流動負債合計	11,749	11,784
固定負債		
繰延税金負債	1,799	2,488
退職給付に係る負債	2,321	2,179
その他	982	1,140
固定負債合計	5,103	5,808
負債合計	16,853	17,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,016
利益剰余金	47,966	50,037
自己株式	△1,866	△1,828
株主資本合計	68,729	70,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,419	5,407
為替換算調整勘定	△4,467	△5,878
退職給付に係る調整累計額	△269	△148
その他の包括利益累計額合計	683	△620
非支配株主持分	6,336	5,809
純資産合計	75,749	75,810
負債純資産合計	92,602	93,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	81,386	78,997
売上原価	36,550	37,115
売上総利益	44,836	41,882
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,673	6,006
販売報奨金	2,281	1,686
広告宣伝費	5,207	5,156
報酬及び給料手当	7,077	7,243
賞与引当金繰入額	721	736
退職給付費用	363	366
減価償却費	826	938
研究開発費	1,813	1,826
その他	9,413	10,784
販売費及び一般管理費合計	36,379	34,746
営業利益	8,457	7,135
営業外収益		
受取利息	263	293
受取配当金	118	132
持分法による投資利益	307	370
為替差益	7	38
その他	203	271
営業外収益合計	900	1,105
営業外費用		
売上割引	22	18
支払補償費	49	23
解約違約金	0	18
その他	21	19
営業外費用合計	94	79
経常利益	9,264	8,161
特別利益		
固定資産売却益	10	10
災害保険金収入	—	204
特別利益合計	10	214
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	51	392
減損損失	—	22
その他	—	0
特別損失合計	55	418
税金等調整前当期純利益	9,218	7,958
法人税、住民税及び事業税	2,511	2,424
法人税等調整額	32	△32
法人税等合計	2,544	2,392
当期純利益	6,674	5,565
非支配株主に帰属する当期純利益	587	478
親会社株主に帰属する当期純利益	6,086	5,087

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,674	5,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,620	△12
為替換算調整勘定	△336	△1,761
退職給付に係る調整額	△95	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△15
その他の包括利益合計	2,143	△1,566
包括利益	8,818	3,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,548	3,784
非支配株主に係る包括利益	270	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	44,264	△1,862	65,031
当期変動額					
剰余金の配当			△2,384		△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,086		6,086
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,702	△4	3,698
当期末残高	11,394	11,235	47,966	△1,866	68,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,798	△4,352	△224	△1,778	6,337	69,590
当期変動額						
剰余金の配当						△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,086
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,620	△114	△45	2,461	△0	2,460
当期変動額合計	2,620	△114	△45	2,461	△0	6,159
当期末残高	5,419	△4,467	△269	683	6,336	75,749

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	47,966	△1,866	68,729
当期変動額					
剰余金の配当			△3,016		△3,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,087		5,087
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		82		40	122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△301			△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△218	2,070	38	1,890
当期末残高	11,394	11,016	50,037	△1,828	70,620

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,419	△4,467	△269	683	6,336	75,749
当期変動額						
剰余金の配当						△3,016
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,087
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△1,411	120	△1,303	△526	△1,829
当期変動額合計	△12	△1,411	120	△1,303	△526	60
当期末残高	5,407	△5,878	△148	△620	5,809	75,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,218	7,958
減価償却費	3,315	3,583
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△55	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	451	△0
受取利息及び受取配当金	△381	△425
災害保険金収入	—	△204
為替差損益 (△は益)	8	△113
持分法による投資損益 (△は益)	△307	△370
有形固定資産除却損	54	392
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,065	△668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323	△2,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	△13
未払金の増減額 (△は減少)	725	△99
その他	254	521
小計	12,047	8,348
利息及び配当金の受取額	380	406
保険金の受取額	171	204
法人税等の支払額	△2,353	△2,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,677	△4,039
定期預金の払戻による収入	2,855	4,820
有価証券の取得による支出	△29,299	△3,499
有価証券の売却及び償還による収入	27,000	21,300
有形固定資産の取得による支出	△2,572	△3,965
無形固定資産の取得による支出	△992	△1,197
有形固定資産の売却による収入	11	16
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△6,491
その他	△93	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,776	6,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△147
配当金の支払額	△2,383	△3,013
非支配株主への配当金の支払額	△270	△266
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△586
その他	△14	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760	9,025
現金及び現金同等物の期首残高	12,880	13,640
連結の範囲の変更に伴う	—	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,640	22,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,542百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,542百万円減少しております。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ACG INTERNATIONAL SDN. BHD. (以下「ACGI社」)
事業の内容 化粧品の企画および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

現在、当社は2027年のありたい姿「VISION2027」の実現に向け、国内外において積極的な事業展開を行なっております。具体的には、基本方針である「アジアの成長を取り込んだ真のグローバルカンパニーへの進化」、「男性事業のお役立ちの更なる深化と、女性事業における積極的投資および拡大」に則り事業展開を進めています。

ACGI社は、マレーシアを中心に東南アジアの若年層の女性向けメイクアップブランド「SILKYGIRL」を中核として、化粧品の企画および販売を行う会社です。世界的なコスメティックトレンドを素早く取り入れた上で、東南アジアの感性豊かな消費者の嗜好にフィットし、10代～20代の女性を中心に大きな支持を得ています。ACGI社の100%株式を取得することで、今後、東南アジアにおける当社グループの存在感を一層高めてまいります。

(3) 企業結合日

2019年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 58百万米ドル (6,604百万円)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 382百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 127百万マレーシアリングット (3,408百万円)
 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。
 (3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	79百万マレーシアリングット	(2,112百万円)
固定資産	106百万マレーシアリングット	(2,829百万円)
資産合計	185百万マレーシアリングット	(4,941百万円)
流動負債	38百万マレーシアリングット	(1,020百万円)
固定負債	28百万マレーシアリングット	(758百万円)
負債合計	66百万マレーシアリングット	(1,779百万円)

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	39百万マレーシアリングット (1,039百万円)	15年
顧客関係資産	61百万マレーシアリングット (1,626百万円)	15年
合計	100百万マレーシアリングット (2,666百万円)	—

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	119百万マレーシアリングット	(3,271百万円)
営業利益	17百万マレーシアリングット	(480百万円)
経常利益	16百万マレーシアリングット	(464百万円)
税金等調整前当期純利益	16百万マレーシアリングット	(462百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万マレーシアリングット	(325百万円)
1株当たり当期純利益	0.25マレーシアリングット	(6.96円)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社の在外連結子会社は当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理してはいたしましたが、売上高から控除する会計処理に変更しております。

この変更に伴い、「インドネシア」セグメントにおける外部顧客への売上高が406百万円減少し、「海外その他」セグメントにおける外部顧客への売上高が2,135百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,739	19,616	14,030	81,386	—	81,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632	3,117	367	8,117	△8,117	—
計	52,372	22,733	14,398	89,504	△8,117	81,386
セグメント利益	5,525	1,181	1,750	8,457	—	8,457
セグメント資産	61,517	19,119	11,966	92,602	—	92,602
その他の項目						
減価償却費	2,177	1,066	71	3,315	—	3,315
持分法適用会社への 投資額	—	—	671	671	—	671
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,252	1,549	151	3,953	—	3,953

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,442	17,044	13,510	78,997	—	78,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,009	3,208	402	8,620	△8,620	—
計	53,451	20,253	13,913	87,618	△8,620	78,997
セグメント利益	4,248	681	2,205	7,135	—	7,135
セグメント資産	54,260	18,019	21,122	93,402	—	93,402
その他の項目						
減価償却費	2,291	1,195	97	3,583	—	3,583
持分法適用会社への 投資額	—	—	809	809	—	809
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,005	1,425	119	4,550	—	4,550

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	51,147	23,083	7,156	81,386

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
46,816	17,354	17,216	81,386

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,646	7,286	334	18,267

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	25,609	日本
PT. Asia Paramita Indah	17,318	インドネシア

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	49,580	22,433	6,983	78,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
47,556	14,822	16,619	78,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,712	6,931	496	18,140

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	26,712	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,185	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	3,408	3,408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円67銭	1,496円20銭
1株当たり当期純利益	130円19銭	108円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,749	75,810
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,336	5,809
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,336)	(5,809)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,412	70,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,753	46,785

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,086	5,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,086	5,087
期中平均株式数(千株)	46,753	46,773

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。